

【明治大学国際総合研究所「第15回 EU 研究会」議事録】

- 開催日：2015年5月12日（火）
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：村田 奈々子〈東京大学特任講師〉
- テーマ：「ギリシャ問題の歴史的背景と現代的課題」

I 基調報告：「ギリシャ問題の歴史的背景と現代的課題」村田 奈々子

▶ はじめに

2009年秋にギリシャの財政危機が表面化してから、もうすぐ6年となる。この危機は、ユーロ圏の信頼をゆるがしただけでなく、日本を含めた世界の経済の動向に大きな影響を与えた。ギリシャは、トロイカ（EU、ECB、IMF）から多額の財政支援をうけるかわりに、緊縮政策をおこなうことを約束させられた。しかし、緊縮政策が効果を発揮したとはいえない。この原因を、ギリシャ側の政策実行能力の低さにのみ帰することはできない。緊縮政策そのものが、経済を収縮させ、回復と成長を阻むという悪循環におちいつているからである。今日、なお低迷するギリシャの経済状況は、ユーロ圏のみならず、世界経済にとっても頭痛の種となっている。

本講演では、このギリシャ問題を考える前提として、まず、古代のギリシャと現代のギリシャの関係をどうとらえるか、今日のギリシャ問題を引き起こすことになった大きな要因と考えられる1974年の民主化後のギリシャ政治がどのような特徴を持っていたのかについて考察する。その上で、現在のギリシャの状況を概観しつつ、今後の見通しについても言及する。

▶ ギリシャ人の歴史とギリシャ国家の歴史

ギリシャ問題が発覚して以来、日本のみならず世界のメディアにおいては、「栄光の古代ギリシャ」と「墮落した現代ギリシャ」という二項対立の図式で、ギリシャをとらえる言説が聞かれた。「古代のギリシャ人は素晴らしい文明を築き上げたのに、どうして現代のギリシャ人はこんなにも落ちぶれてしまったのか」といった類のものである。

ギリシャを、このように古代から現代まで一貫して存在しつづけていた国として理解することを、私たちは戒めなければならない。ギリシャが、近代国民国家としてひとつの政治的統一体を形成したのは、1830年のことに過ぎない。それ以前の歴史をどこまでさかのぼっても、ギリシャという国家が存在したことはない。

ただし、ギリシャ人（ギリシャ語を話す人々）は、古代から現代まで一貫して存在しつづけた。しかも、彼らは、バルカン半島南端とエーゲ海の島々を領土とする今日のギリシャ国家よりも地理的にはるかに広大な、東地中海一帯に散在していた。彼らは、古代においては、ヘレネスと意識していた。しかし、それにつづく、ビザンツ帝国の時代には、ギリシャ語を話す人々は、ロミイ（ローマ帝国の臣民であり、東方正教会の信徒）と自らをみなした。ロミイにとって、かつてのヘレネスは異教の他者と見な

された。宗教別に臣民を支配したオスマン帝国においても、彼らは、ロミイとして生きた。彼らが、古代のヘレネスと自らを結びつけ、自分たちはその末裔のエリネス（「ヘレネス」の現代語読み）と徐々に意識するようになるのは、18世紀後半以降のことである。その政治的あらわれが、ギリシャ人の国民国家の形成である。

ギリシャ国家の歴史よりも、ギリシャ人の歴史ははるかに古い。しかも、彼らは一貫して、古代と自らの紐帯を意識してきたわけではない。今日のギリシャ人にとって、国家の歴史とギリシャ人の歴史は別物である。このことは、今日のギリシャ問題の背景を考える上で重要な示唆を与えてくれるように思われる。今日、ギリシャ人が「国家破産」の危機に直面しながら、国民一体となってそれに立ち向かう姿勢を見せないのは、日本人をはじめ多くの外国人にとっては理解しがたい。しかし、国という枠組みがなくても、歴史のなかで存在しつづけたギリシャ人は、国が破産しようと、消滅しようと、自分たちギリシャ人は存在しつづけるであろうという無意識の自負があるのではないかと、私は考えている。

▶ 民主化後のギリシャの政治的特徴

ギリシャ問題を引き起こした大きな要因は、1974年の民主化後、特に1981年以降のギリシャ政治に求められる。1981年に、全ギリシャ社会主義運動（PASOK）が政権を掌握して以来、財政危機が発覚するまでの過去30年間、新民主主義党（ND）とPASOKの二大政党が、選挙という民主的な方法で政権交代を繰り返した。その間、国民の誰も深刻な被害をうけることなく、皆が何らかの政治的恩恵に浴し、要求を満たす状態が続いていた。ギリシャ人政治学者S.パパスは、これを「ポピュリスト民主主義」と名づけている。

政治的恩恵としては、具体的には、給与や社会保障、市場リスクからの保護、違法行為に対する免責の三つが主に挙げられる。NDとPASOKは、一般には、中道右派と中道左派に位置づけられているが、実際の政策には明確な違いはない。双方とも、ポピュリスト政党として党の支持者を集めることに躍起となった。国の資源、そして、EC/EUからの資源をいかに独占的に享受し、いかに敵対する政党を排除して、自党の支持者に配分するかが最重要視される政治がつづいたのである。支持者は支持政党に投票することで、政治的恩恵に浴しつづけた。

ギリシャ人にとって、政治とは、いかに個人的な要求を満たし、利益を獲得できるかという観点から捉えられた。国民が豊かで幸福に生きるために、国全体の成長や発展を促す牽引力であるとは考えられなかった。その結果、汚職や度を越えたクライエンテリズムが常態化した。資源は近視眼的な目的のために用いられ、国や社会全体を「近代化」することに使われることはなかった。

▶ 現在のギリシャの状況と課題

2009年のギリシャの財政危機の発覚と、それが引き金となったユーロ危機によって、ギリシャの「ポピュリスト民主主義」は崩壊した。ギリシャはもはや外国からの借金に頼ることはできず、トロイカからの資金援助の見返りに緊縮策と構造改革の実行を約束させられた。このような状況下で、NDもPASOKも、票の見返りに恩恵を与える「契約」を、国民との間に結ぶことはできなくなった。

財政危機後、はじめての総選挙（2012年）の結果、NDとPASOK（および民主左派DIMAR—後に離脱）の連立政権が樹立された。財政危機の元凶となった二大政党が政権を握ることになったのは皮肉なことである。この政権は、ギリシャ国民による妥協の産物だった。ユーロ圏からの離脱が現実味をおび

るなか、有権者は反緊縮策を唱える政党に政権を託すことをためらったのである。連立政権は、トロイカから要請された緊縮策を曲がりなりにも実行した。しかし、経済状況が回復する兆しは見え、社会も国民も疲弊しきった。

2015年1月の総選挙では、反緊縮策を唱えた急進左派連合（SYRIZA）が第一党となり、同じく反緊縮を唱える政党「独立ギリシャ人」と連立政権を担うこととなった。SYRIZA 政権は、それまでの緊縮策の続行を打ち切り、ギリシャ国民にとってより負担の少ない条件で、債権者たるトロイカとの合意を得ようと考えているものの、その交渉は行き詰まっているといわざるを得ない。ある程度のところでトロイカとの妥協の道を見つける必要があるが、その結果として、国内の不満が爆発する可能性もある。このため、人道支援対策法や、前政権が解雇した公務員の再雇用の決定によって国民を懐柔し、第二次世界大戦中のドイツ軍占領時の賠償請求やロシアへの接近をちらつかせることで、EU の妥協を引き出し、国民の自尊心を保とうとしている印象もいめない。現在、政権は、トロイカと国民との双方を説得しなければならない状況におかれているといつてよい。この夏に大量の債務の返還が待ち受けているギリシャではあるが、先の見通しはまったく見えないし、解決されなければならない課題はあまりに多い。

▶ おわりに

SYRIZA 政権が今後どのような方向にギリシャを導くのか推測するのは難しい。しかしながら、安易にトロイカに妥協してしまえば、再び総選挙となる可能性もあるだろう。

ひとつ注目しておくべきは、極右政党「黄金の夜明け」の動きである。財政危機によって疲弊したギリシャ社会と国民のあいだに、この極右政党は少しずつではあるが確実に支持者を増やしている。かつての二大政党にも、SYRIZA にも愛想をつかした国民が、次に頼るべき確固とした政党がないなかで、ネオ・ナチ党とレッテルを貼られるこの政党に大きな支持が集まらないとも限らない。近現代のギリシャ史において、これまで左派による抵抗や行動が民主主義を破壊することはなかった。しかし、右派による非合法行為が民主主義を抑圧した歴史はあるのである。このことを十分認識したうえで、今後のギリシャを注視していきたい。

II 質疑応答およびディスカッション

- たとえギリシャがデフォルトを引き起こしてもユーロ危機には至らないとも言われている。しかし、リーマン・ブラザーズが破綻したときも、すでに株価は下がり、大きな取引からは手を引いているため問題ないとされていた。
- 経済には心の問題が絡むため、金融システムを通じ危機が一気に拡大する要素がある。
- 最悪のシナリオとしてのギリシャのEU離脱はないだろうが、デフォルトは避けたい。
- ギリシャでは改革を推進すると国民がそっぽを向くジレンマがあり、再選挙もあり得る。
- パパディモスの政権が存続しなかったのは、緊縮政策が原因なのだろうか。
- 緊縮財政を受け入れなければユーロ離脱もあり得るとメディアが煽ったこともある。しかし、パパディモスは国民の意思により首相に任命されたのではないため、選挙により連立政権を組み緊縮財政を受け

入れた。しかし、3年を経過しても改革が進まず堪忍袋の緒が切れた。既得権益を持つ人たちの反発や、デモに対し強い態度を示せなかったこともある。

- ドイツが徴税指導を行うという案もあったが、それは内政干渉にあたるという反発が大きかった。常に大国に牛耳られてきたという意識がギリシャ人からは抜けない。しかし、その政府を選んだのはギリシャ国民だという意識が希薄なうえ、借金をしたのは国であり、なぜ国民に緊縮を押し付けるのかとも考えている。
- 観光と共に大きな雇用を創出する海運業に対し、政府は税を優遇している。SYLIZA は海運業への課税を検討しているが、そうすると海運業者はギリシャから出て行く可能性がある。ドイツやアメリカの大企業もギリシャから流出しているため、農業しか残らなくなる。
- オフシーズンに観光客を呼び込む等、観光に改革の余地があるのではないか。
- アメニティが不十分でも夏は観光客が集まるため、ギリシャ人はオンシーズンだけ働けばよいと考えていた。オリンピックでかなり変わったが、そのような状態に慣れ親しんだ人々が冬に働くとは考えにくい。この危機をきっかけに若者にチャンスを与えられるプログラムを作成すればよいが、国も遺跡等の観光資源に頼り動こうとしない。
- アテネの外港であるピレウスの半分が中国にリースされた。閑散としたギリシャ側に対し中国側は繁栄し、中国はそこを地中海のシンガポールにするとしている。ギリシャ人は、中国は人を人とも思わない労働や低賃金を強いることに反感を抱くが、経済的に中国に擦り寄りざるを得ない複雑な部分がある。
- ロシアに対する親近感はあるのだろうか。
- 宗教的なつながりは私たちが思う以上に強い。東方正教会とカトリックの対立の歴史は、キリスト教とイスラム教の対立よりも長く、ギリシャ人の中にはイスラム教に親近感を抱く者もいる。また、オスマン帝国支配下ではイスラム教の影響をすくなく受け続けたため、今日でもギリシャ人の生活習慣や文化は、中東のイスラム地域の生活習慣や文化に類似する特徴を持っている。ギリシャ同様、ロシアにも西側からヨーロッパと見られていないという意識がある。ギリシャがロシアに接近することは、宗教的側面からは何の不思議もない。また、ウクライナ問題でEUが歩調を揃えるのを、ギリシャが妨げることもあり得る。ユーゴ内戦でギリシャは東方正教会のつながりもあり、セルビアを支持した。ロシアにとってはウクライナ問題に関し、EU加盟国からの支持はありがたく、ギリシャにとってもウクライナ問題でパフォーマンスを示すことは、EUから有利な回答を引き出す手段となりえる。
- ギリシャの選挙前に、緊縮から成長戦略へと方向転換が示されたことから、フランスやイタリアの支持が得られると考えていた節があった。しかし両国とも諸手を挙げての支持とはならず、スペインやポルトガルもギリシャとは状況が違っていると考えている。
- ギリシャ人にとって、特にオリンピック後の身分不相応に贅沢な生活水準を下げることは辛い。しかし、現状では70年代の生活水準、現在のアルバニア程度に落とさないと国が成り立たないとも言われる。
- ドイツが第二次世界大戦でギリシャに及ぼした損害額は、現在のギリシャ債務の半分に相当するとギリ

シャは主張する。戦後、ギリシャから多くの労働者が西ドイツに向かい、経済復興の原動力となった。そのため、今のドイツの繁栄はギリシャの犠牲のうえに成り立っていると多くのギリシャ人は考えている。ドイツは東西冷戦の枠組みの中でギリシャへの賠償を放棄したのに対し、ギリシャはなぜ債務を返済しなければならないのかと 90 年代から一般的言説のなかで語られていた。それが今回は表沙汰になっている。

- 失業問題、特に若年層の失業率は 50%を超えている。
- 若年層ではほぼ半数が仕事に就けない。若者は親に頼ることができるが、今後が問題だ。
- ユーロ導入前のギリシャは物価も安く、庶民でもエーゲ海の島々に簡単な別荘を持つことができ、自給自足も可能な時代であった。貧しさが顕著なのは都市部であり、ギリシャの人口 1200 万のうち、600 万から 700 万人が集中するアテネとその近郊で貧困が目立つ。なかでも、ソ連崩壊後にソ連からギリシャに渡ったギリシャ人が最下層を形成している。彼らはもともとオスマン帝国とロシアとの戦争の際に東方正教会の国ロシアに向かった人々の末裔や、第二次世界大戦の最中に中央アジアでコミュニティを作った人々である。ソ連崩壊後、ギリシャ政府はギリシャ系と認められる限り国籍を与えたが、清掃や工場での単純労働といった不安定な職にしか就けなかった。20 世紀初頭のギリシャとトルコの住民交換による人々が同化するには 2、3 世代かかった。そのため、まだ 1、2 世代であるソ連から帰還者が同化するには時間がかかるだろう。さらに人口の 10%が不法移民ともされる。
- 不法移民はどこから来るのか。
- イタリア同様、地中海を渡りアフリカから来るほか、トルコを経由しパキスタンからも流入している。貧しいギリシャやイタリアに移民が次々と流入し、EUもようやく対応を始めた。経済危機の際に帰還できなかった移民の一部が現在、収容所のような施設で暮らしている。
- EU内の人々の移動は自由であり、特にドイツと共に歴史的つながりからイギリスにギリシャ人は多い。また、イギリスの植民地であったキプロスにも歴史的にギリシャ人が多く、そこからイギリスへ渡ったギリシャ人も多い。ギリシャ人は気質として国家の存続や国家そのものの存在にはこだわらない傾向があるように思われる。
- アメリカで成功したギリシャ人が戻ってきているのは、ギリシャ再建のためではないのか。
- 個人レベルでそういう動きはあるが、そもそもアメリカでの成功者はギリシャには戻らない。80 年代以降に退職者がギリシャへ戻る現象は見られた。しかしギリシャは二重国籍を認めているため、国籍を利用して国外へ流出している。ギリシャ人が多い都市の 1 位はアテネで 2 位がテサロニキだが、3 位がメルボルンである。
- 東方正教会の連帯性は弱いと思うが、ロシアとギリシャにも宗教的つながりはあるのか。
- 東方正教会には、カトリックのヒエラルキーとは異なる結びつきがあり、伝統的にコンスタンチノーブル教会の権威は維持されている。
- 現在のギリシャにもオスマン帝国時代の徴税方法や官僚組織が温存されているのだろうか。

- ギリシャ人には悪い部分は全てオスマン帝国に由来すると考える傾向がある。しかし、少なくとも19世紀後半のオスマン帝国の官僚は非常に西洋的であった。結果が同じならば、方法にこだわらない面がギリシャ人にはある。その意味では、オスマン帝国時代の支配様式が影響を与えたとも考えられる。たとえば、オスマン帝国当局はギリシャの山岳地帯で荒くれ者に武器携帯の許可を与えて山道警備や徴税を行わせるなど、無法者を支配のために利用した。
- EUやIMFには、ギリシャがデフォルトしても問題はないという見方が出ている。このまま事態が進展すると、ギリシャがドイツの属国になるシナリオも出てくるのではないか。
- ギリシャ人のプライドを考えると、デフォルトするならばユーロ圏を離脱するだろう。
- 新政権に実行可能な政策立案能力があるのか疑わしい。EUをはじめとする債権者との交渉も難航しており、先行きは不透明といわざるをえない。
- 新政権は政権内部の対立を抑えきれていない。SYRIZAと連立政権を担っている右派「独立ギリシャ人」は、「反緊縮」の一点でのみSYRIZAと結束しており、SYRIZAの今後の舵取り次第では、連立離脱のシナリオも大いにありえる。